

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	洪水浸水想定の実施		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
水防法に基づく洪水浸水想定区域図を作成し、指定する。	県	水防法に基づく洪水浸水想定区域の指定・公表		
		洪水浸水想定区域を指定した河川(累計)		
		18河川	15河川(33河川)	—
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課		【 098-866-2404 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名 水害リスク情報整備推進事業				予算事業名 水害リスク情報整備推進事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	
一括交付金 (ハード)	委託	52,443	76,165	一括交付金 (ハード)	委託	69,172
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
令和7年度中に累計目標33河川を上回る34河川の洪水浸水想定区域の指定を終えた。				令和7年度中に累計目標33河川を上回る34河川の洪水浸水想定区域の指定を終えた。		

活動指標名	洪水浸水想定区域を指定した河川（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	34河川	18河川	100.0%	順調	令和7年度は34河川の洪水浸水想定区域を指定した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度の目標値である18河川を上回る34河川の洪水浸水想定区域図を指定したことから、順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 令和7年度は洪水浸水想定区域を早期に指定するため、洪水浸水想定区域図作成に必要な基礎資料の収集を円滑に行う。	○ 洪水浸水想定区域図作成に必要な基礎資料の収集を早急に行い、目標値を大きく上回る34河川の洪水浸水想定区域を指定した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	洪水浸水想定区域の指定にあたり、図面作成に必要な基礎資料の収集に多大な時間を要する。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	洪水浸水想定区域の指定にあたり、スケジュール管理し、遅れが生じないように基礎資料の収集を円滑に行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	高潮浸水想定の実施		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
水防法に基づく高潮浸水想定区域の指定・公表に向けて、高潮浸水想定区域図の作成や区域指定に係る市町村との調整を実施する。	県	水防法に基づく高潮浸水想定区域の指定・公表		
		高潮浸水想定区域図の公表	高潮浸水想定区域指定の市町村数(累計)	
		公表	19市町村	19市町村(38市町村)
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課	【 098-866-2410 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	海岸・砂防調査費			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
		県単等	委託	
令和7年度活動内容				
高潮浸水想定区域の指定・公表に向けて、有識者等との調整を実施し、高潮浸水想定区域図（案）を作成した				

(単位：千円)

予算事業名	海岸・砂防調査費		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	47,948	
令和8年度活動計画			
市町村等との調整を踏まえ、高潮浸水想定区域の指定・公表を行う。			

活動指標名	高潮浸水想定 区域図の公表		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	0	公表	0.0%	やや遅れ	高潮浸水想定区域の指定・公表に向けて、有識者等調整を実施し、高潮浸水想定区域図（案）は年度内に完了したが、公表までは至らなかったことから、やや遅れとした。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
高潮浸水想定区域図の作成段階において、有識者等から助言を伺いながら進めたが、課題解決に時間を要したため精度の高い区域図は完成したが公表までは至らなかったことから、やや遅れとした。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 地域の防災力向上に資するため、有識者等との調整を踏まえ、地域特性に応じた高潮浸水想定区域図の検討を実施する。	有識者等との調整を密に行ったことで、本県に適した高潮浸水想定区域図（案）を作成した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因（改善余地の検証等）	高潮浸水想定区域図の作成段階において、有識者等から助言を伺いながら進めたが、課題解決に時間を要したため精度の高い区域図は完成したが公表までは至らなかったことから、やや遅れとした。	② 連携の強化・改善	有識者等からの助言への対応を行ったことで、本県に適した高潮浸水想定区域図（案）を作成することができた。今後、市町村との調整を踏まえ高潮浸水想定区域の指定・公表を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	土砂災害特別警戒区域の指定		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
土砂警戒避難体制の整備のための区域指定を推進する。	県,市町村	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の指定・告示		
		土砂災害特別警戒区域指定の市町村数(累計)		
		1市町村	1市町村(2市町村)	1市町村(3市町村)
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

総合流域防災事業（基礎調査）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

直接実施

241, 552

290, 423

令和7年度活動内容

土砂災害警戒区域等の指定をするための基礎調査を実施するとともに、住民説明会および市町村への意見照会を行った箇所において区域指定した。

予算事業名

総合流域防災事業（基礎調査）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

直接実施

6, 000

令和8年度活動計画

指定のための基礎調査を実施するとともに、指定による警戒避難体制の効果等を早期発現できるよう、説明会開催等を通じて市町村との連携を強化する。

活動指標名

土砂災害特別警戒区域指定の市町村数（累計）

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

急傾斜地等の崩壊が生じた場合に建築物の損壊が生じ、住民等の生命および身体に著しい危害の恐れがある区域で、開発行為の制限や建築物の構造規制をすべき土地を土砂災害特別警戒区域として指定した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

東村で新たに土石流にかかる土砂災害特別警戒区域を指定し、目標値を達成したことから、取組は順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

土砂災害特別警戒区域の指定においては、区域内の住民、関係市町村向けの説明会の開催するとともに、県内部の開発部局や関係団体、県ホームページ等を活用して幅広く周知するよう努める。

反映状況

土砂災害特別警戒区域の指定において、区域内の住民向けの説明会等を開催した。また、市町村と連携して土砂災害警戒区域等を明示した看板設置事業に取り組み、読谷村で1基、久米島町で3基設置した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	区域指定にあたっては土砂災害警戒区域等に関する問合せが一定量あることから、幅広く周知できるよう、情報発信の検討が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	土砂災害特別警戒区域の指定においては、区域内の住民、関係市町村向けの説明会を開催するとともに、県ホームページ更新や市町村との連携等により幅広く周知するよう努める。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けに係る技術的助言等		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
市町村は、関係法令に基づき、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設の市町村地域防災計画への位置付けが義務付けられている。県は、説明会や文書通知を通じた技術的助言等を行う。	県,市町村	浸水想定区域、土砂災害計画区域等に立地する要配慮者利用施設の市町村地域防災計画への位置付けに係る技術的助言等		
		地域防災計画に要配慮者利用施設を位置付けた市町村数(累計)		
		1市町村	1市町村(2市町村)	1市町村(3市町村)
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課	【 098-866-2410 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		—			予算事業名		—	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—	0	0		—	—	0	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
各種会議等にて市町村地域防災計画へ要配慮者利用施設を位置付けることの重要性を説明し、早急に取り組むよう働きかけた。					各種会議および市町村向け説明会等にて市町村地域防災計画へ要配慮者利用施設を位置付けることの重要性を説明し、積極的な取組を促す。			

活動指標名	地域防災計画に要配慮者利用施設を位置付けた市町村数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		各種会議等において、市町村地域防災計画への要配慮利用者施設の位置付けを促したことで、1市町村で地域防災計画に位置付けがなされた。
	—	—	1市町村	1 市町村	100.0%	順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和 7 年度は八重瀬町の地域防災計画において、新たに要配慮利用者施設を位置付け、目標値を達成したことから、取組は順調と判断した。県内各市町村における防災への取組を推進ができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
市町村担当者に対しヒアリング等を実施し、市町村の抱える課題等を把握したうえで的確に助言する。	年 2 回の市町村への実施状況調査に併せて、市町村地域防災計画への要配慮利用者施設の位置付けることの重要性を説明し、早急に取り組むよう働きかけた。 また、市町村に対して通知を発出し、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の指定、要配慮者利用施設に対して避難確保計画の作成及び避難訓練実施への支援等について取り組みを強化するよう依頼を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	実施主体である市町村が抱える課題等を把握したうえでの助言等が必要。引き続き市町村への実施状況調査等に伴い、課題等を確認する。	② 連携の強化・改善	市町村への実施状況調査等に併せて、市町村の抱える課題等を確認したうえで助言等を行う。